

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
 コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 若林 正哉
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 075-682-1028

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	37,741	△10.1	1,020	△57.4	290	△84.4
21年3月期第1四半期	42,004	1.9	2,397	△42.1	1,861	△64.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 当期より「四半期純利益」は米財務会計基準審議会基準書第160号の適用により「当社株主に帰属する四半期純利益」に名称を変更しております。

当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

平成22年3月期第1四半期 530百万円 △58.6%
 平成21年3月期第1四半期 1,279百万円 △63.1%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりであります。

基本的 潜在株式調整後
 平成22年3月期第1四半期 3円77銭 3円77銭
 平成21年3月期第1四半期 8円92銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	214,664	168,843	78.7	1,202.16
21年3月期	213,486	165,873	77.7	1,181.00

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	25.00	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	86,000	△4.0	4,700	△42.2	3,300	△50.1
通期	171,000	△0.7	7,200	△28.9	5,800	△24.0

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の予想当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間 1,900百万円 △53.7%
 通 期 3,800百万円 △27.3%

平成22年3月期の予想1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間 13円53銭
 通 期 27円06銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 143,378,085株 21年3月期 143,378,085株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,928,028株 21年3月期 2,927,238株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 140,450,497株 21年3月期第1四半期 143,339,937株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化により企業収益が低迷し、雇用・所得環境が悪化するなか、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。また、国内の流通業におきましては、消費マインドの冷え込みや新型インフルエンザの影響もあり、衣料品や高額品の不振が続き、百貨店、量販店他各業態において多くの企業の業績が低迷し、国内の女性ファッション衣料品業界も全般に低調に推移しました。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り、消費者ニーズを的確にとらえた商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、キャンペーンブラジャー「LALAN（ララン）」の新製品を春と夏に投入しましたが、いずれも前年実績を下回り、基幹商品のブラジャー全体が低迷しました。新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は「クロスウォーカー」のメッシュタイプを中心に展開し、前年実績は下回ったものの、その他製品が好調に推移したこともあり、ガードル・パンツ全体では前年並みの売上となりました。一方、夏用肌着の新製品「スゴ衣(すごい)」は、「汗ジミを出にくくする」という商品特性が受け入れられたこともあり、好調に推移しました。この結果、肌着全体の売上は前年実績を大きく上回りました。高付加価値ブランドでは、ミドル・シニア世代に対応したブランドは百貨店を中心に堅調に推移しましたが、販売チャネル別のブランドの売上は全般的に低迷しました。これら主力のインナーウェアが総じて不調に終わったことにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前年同期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、ワコールブランド同様、春夏のキャンペーンブラジャーやスタイルサイエンス商品群が前年実績を下回る結果となりました。一方、前期に大きく売上を伸ばしたメンズインナーは、百貨店向けブランド「DAMS（ダムス）」が前年実績を下回ったものの、主としてチェーンストアチャネルで展開している「BROS（ブロス）」が好調に推移し、メンズインナー全体では前年同期を大きく上回りました。しかしながら、主力の女性向け商品が不調に終わったことにより、ウイングブランド事業本部全体の売上は前年同期を下回りました。

若年層を主な対象としているSPA（製造小売）事業につきましては、中心価格を引き下げることによって販売数量が増加したことやアウトレット業態が好調に推移したことなどにより、売上は前年同期を上回りました。同じく若年層を対象に直営店事業を行っている株式会社ウンナナクールは、出店するファッションビルへの来客数が大幅に減少していることなどにより、既存店ベースでは前年同期を下回るものの、新規店舗の出店により売上全体では前年同期を上回りました。

ウエルネス事業につきましては、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」が、全般に売上不振となっているスポーツチェーン店での在庫調整が当社製品にも影響し、売上は前年同期を下回りました。フット・レグ商材では「スタイルカバー」を中心にTV通販やカタログ販売で売上を伸ばし、前年同期を上回りました。しかしながら、スポーツ関連商品が苦戦したことなどにより、ウエルネス事業全体では前年同期を下回りました。

通信販売事業に関しましては、カタログは苦戦したものの、効果的な新聞チラシの投下により新規顧客の獲得が図れました。また「ワコールウェブストア」として展開するインターネット販売は好調に推移し、通信販売事業全体の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、主力のワコールブランドとウイングブランドのインナーウェアが低迷したことなどにより、株式会社ワコール全体の売上は前年同期を下回りました。利益面におきましては、売上の落ち込みに伴う利益の減少を抑えるために売上利益率の改善や経費削減に努めましたが、これを補うまでには至らず、営業利益は前年同期を大きく下回る結果となりました。

株式会社ピーチ・ジョンに関しましては、通信販売の売上は春夏カタログの受注が低迷したことにより、前年同期を下回りました。一方、直営店の売上は既存店ベースでは前年同期を下回るものの、新規店舗の出店により店舗売上全体では前年同期を上回りました。また昨年12月に香港に出店した海外1号店も順調に推移しています。しかしながら、通信販売の売上低迷が影響したことなどにより、株式会社ピーチ・ジョン全体の売上は前年同期を下回りました。

海外事業(09年1月~3月)に関しましては、米国事業が景気の悪化や消費の冷え込みに伴う取引先百貨店の不振、前期で製造販売を終了したダナ・キャランのライセンス商品(DKI、DKNY)の売上がなくなったことなどにより、売上は前年同期を大きく下回りました。また前期から展開しているラグジュアリーブランドの「Wacoal LUXE(ワコールラックス)」は、取引先である高級百貨店において高価格帯商品の売れ行きが低迷している影響もあり、前年同期を下回りました。同様に当学期初から展開しているセクシーでファッショナブルなブランドの「b. tempt' d by Wacoal(ビーテンプティッド バイ ワコール)」は、展開店舗数は当初計画を上回るものの、売上は当初計画には至りませんでした。利益面におきましては、売上の減少に伴い営業利益は前年同期を大きく下回りました。また、こうした販売不振や利益の減少に加えて、連結決算ベースでは円高による為替の影響を受ける結果となりました。なお当第1四半期における米ドルの為替レートは93円(前第1四半期104円)となりました。

中国事業は、ワコールブランドの認知度向上と売上拡大を目的として、昨年7月から実施しているアジア各国での合同プロモーションが奏功したこともあって、春のキャンペーン商品は大幅な伸びとなり、中国事業全体の売上は前年同期を大きく上回りました。利益面におきましては、販売費用の増加により前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、主力事業会社の株式会社ワコールや米国事業において売上が前年同期を大幅に下回ったことや為替の変動による影響などにより、売上高は377億41百万円で、前年同期に比し、10.1%の減少となりました。利益面ではコスト削減や経費の圧縮に努めましたが、売上の低下に伴う売上利益の減少などにより、営業利益は10億20百万円で、前年同期に比し、57.4%の減少となりました。税引前四半期純利益は、当社保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価損を約11億円計上したことなどで、2億90百万円となり、前年同期に比し、84.4%の減少、当社株主に帰属する四半期純利益は5億30百万円で、前年同期に比し、58.6%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、株価の変動による投資の増加やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比して11億78百万円増加し、2,146億64百万円となりました。

負債の部は、流動負債では未払金の減少、固定負債では繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比して17億90百万円減少し、437億29百万円となりました。

株主資本は、為替換算調整額や未実現有価証券評価益の変動などにより、前連結会計年度末に比して29億70百万円増加し、1,688億43百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して1.0%増加し、78.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して17億44百万円減少し、211億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や売掛債権の減少などにより、5億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得などがあったものの、有価証券の売却及び償還収入などにより、10億75百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、37億99百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値につきましては、平成21年5月8日発表時の数値を修正してありません。また、同日に発表しました「株式会社ルシアン株式交換による完全子会社化」に伴い、平成21年8月17日に株式交換を予定しておりますが、子会社化後の連結業績予想については、改めて開示いたします。

価格と品質のバランスを求め消費者の購買行動の変化や生活防衛意識の高まり、企業間の価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループでは、国内外の市場環境は厳しい状況にあるものの、魅力ある商品を継続的に展開していくことで現在の売上規模を維持していく考えです。

国内事業におきましては主力のワコールブランドではキャンペーンブラジャー「LALAN」と新機能ボトムスタイルサイエンス商品の新製品を展開し、さらなる売上拡大につとめていきます。また今年の秋冬シーズンには、「薄い・軽い・暖かい」という商品特性が支持を得ている肌着の「スゴ衣」を継続展開し、商品のバリエーションも増やすことで昨年を上回る売上を狙います。また、成長力を保持している事業分野である男性用インナーウェア事業と、SPA事業やウエルネス事業、ピーチ・ジョンの事業に必要な投資を行い、積極的な拡大を図っていきます。

海外事業に関しては、米国事業は当面厳しい状況が続くと思われませんが、価格帯に幅を持たせた新商品の展開により売上拡大を図っていくとともに、周辺国への進出や販売チャネルの拡大にも取り組んでいく計画です。また、原材料のコストダウンなどによる利益率の改善にも努め、業績の回復を図ります。中国事業は主力のワコールブランドに加え、前期より本格展開を開始した若年層向けブランド「アンフィ」と高付加価値ブランド「サルート」による3ブランド体制で、多様化した消費者ニーズに対応していきます。また中国人女優を新たなイメージキャラクターとした積極的な広告活動を展開し、ワコールブランドの一層の浸透を図ることで、中国市場でのシェア拡大を狙います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結財務諸表における非支配持分一会計調査広報第51号の改訂

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分一会計調査広報第51号の改訂」を公表しました。基準書第160号は、親会社以外が所有する子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社持分の変動、及び子会社が連結対象となった場合の非支配持分の評価に関する会計処理及び報告基準を規定しております。基準書第160号は親会社持分の非支配持分を明確に識別し、区分できる開示上の要求事項を規定しております。当社グループは基準書第160号を当連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	13,661	13,378	283
定期預金及び譲渡性預金	7,534	9,561	△ 2,027
有価証券	7,794	10,483	△ 2,689
売掛債権			
受取手形	350	541	△ 191
売掛金	18,500	19,422	△ 922
	18,850	19,963	△ 1,113
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,897	△ 2,279	△ 618
	15,953	17,684	△ 1,731
たな卸資産	32,579	31,153	1,426
繰延税金資産	4,946	5,395	△ 449
その他の流動資産	3,539	2,965	574
流動資産計	86,006	90,619	△ 4,613
II. 有形固定資産			
土地	21,085	20,502	583
建物及び構築物	58,581	58,216	365
機械装置及び工具器具備品等	13,991	13,660	331
建設仮勘定	159	68	91
	93,816	92,446	1,370
減価償却累計額	△ 44,182	△ 43,407	△ 775
有形固定資産計	49,634	49,039	595
III. その他の資産			
関連会社投資	13,697	13,283	414
投資	33,330	29,182	4,148
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	13,586	13,242	344
前払年金費用	13	—	13
繰延税金資産	1,167	1,088	79
その他	6,028	5,830	198
その他の資産計	79,024	73,828	5,196
資産合計	214,664	213,486	1,178

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	4,939	5,221	△ 282
買掛債務			
支払手形	2,175	2,498	△ 323
買掛金	8,632	9,172	△ 540
	10,807	11,670	△ 863
未払金	4,780	5,817	△ 1,037
未払給料及び賞与	4,884	6,336	△ 1,452
未払税金	644	747	△ 103
その他の流動負債	3,972	2,152	1,820
流動負債計	30,026	31,943	△ 1,917
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,117	4,090	△ 1,973
繰延税金負債	10,408	8,346	2,062
その他の固定負債	1,178	1,140	38
固定負債計	13,703	13,576	127
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,327	29,316	11
III. 利益剰余金	135,254	138,235	△ 2,981
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 6,823	△ 8,288	1,465
未実現有価証券評価益	3,569	325	3,244
年金債務調整勘定	△ 2,152	△ 3,383	1,231
V. 自己株式	△ 3,592	△ 3,592	0
株主資本計	168,843	165,873	2,970
VI. 非支配持分	2,092	2,094	△ 2
資本計	170,935	167,967	2,968
負債及び資本合計	214,664	213,486	1,178

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	37,741	100.0	42,004	100.0	△ 4,263
II. 営業費用					
売上原価	17,625	46.7	20,202	48.1	△ 2,577
販売費及び一般管理費	19,096	50.6	19,405	46.2	△ 309
営業費用計	36,721	97.3	39,607	94.3	△ 2,886
営業利益	1,020	2.7	2,397	5.7	△ 1,377
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	42	0.1	65	0.2	△ 23
支払利息	△ 26	△ 0.1	△ 21	△ 0.1	△ 5
受取配当金	361	1.0	413	1.0	△ 52
有価証券・投資有価証券売却益 及び交換益	2	0.0	2	0.0	0
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,135	△ 3.0	△ 1,080	△ 2.6	△ 55
その他の損益(純額)	26	0.1	85	0.2	△ 59
その他の収益・費用計	△ 730	△ 1.9	△ 536	△ 1.3	△ 194
税引前四半期純利益	290	0.8	1,861	4.4	△ 1,571
法人税等	28	0.1	921	2.2	△ 893
持分法による投資利益	283	0.7	381	0.9	△ 98
四半期純利益	545	1.4	1,321	3.1	△ 776
非支配持分帰属損益	△ 15	△ 0.0	△ 42	△ 0.1	27
当社株主に帰属する四半期純利益	530	1.4	1,279	3.0	△ 749

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当第1四半期、前第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)はそれぞれ6,470百万円の増加、309百万円の減少となっております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	545	1,321
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	1,103	1,042
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	577	144
(3)繰延税金	△ 637	△ 879
(4)固定資産除売却損益	13	32
(5)固定資産の減損損失	—	29
(6)有価証券・投資有価証券評価損	1,135	1,080
(7)有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	△ 2	△ 2
(8)持分法による投資利益(受取配当金控除後)	△ 91	△ 171
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	1,293	1,629
たな卸資産の増加	△ 997	△ 1,696
その他の流動資産等の増加	△ 538	△ 63
買掛債務及び未払金の減少	△ 2,070	△ 375
退職給付引当金の増加(△減少)	86	△ 432
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	213	△ 2,359
(10)その他	△ 122	△ 423
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	△ 1,123
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却及び償還収入	4,383	1,304
2. 有価証券の取得	△ 1,500	△ 83
3. 有形固定資産の売却収入	49	77
4. 有形固定資産の取得	△ 1,049	△ 907
5. 無形固定資産の取得	△ 703	△ 214
6. 投資の取得	△ 40	△ 2
7. その他	△ 65	△ 61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	114
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 288	△ 694
2. 自己株式の取得	0	△ 5
3. 配当金の支払	△ 3,511	△ 3,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,799	△ 4,283
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	472	△ 624
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,744	△ 5,916
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,939	28,043
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	21,195	22,127

補足情報

現金支払額		
利息	25	16
法人税等	692	3,751
現金支出を伴わない投資活動		
株式交換による投資有価証券の取得額	—	9

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,678	2,063	37,741	—	37,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	768	768	△ 768	—
計	35,678	2,831	38,509	△ 768	37,741
営業利益（△損失）	1,690	△ 379	1,311	△ 291	1,020

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,341	2,663	42,004	—	42,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	847	847	△ 847	—
計	39,341	3,510	42,851	△ 847	42,004
営業利益（△損失）	2,788	△ 118	2,670	△ 273	2,397

（注） 1. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

2. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他 …… マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,102	2,044	2,595	37,741	—	37,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	388	2,251	—	2,639	△ 2,639	—
計	33,490	4,295	2,595	40,380	△ 2,639	37,741
営業利益	752	443	116	1,311	△ 291	1,020

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	36,116	1,967	3,921	42,004	—	42,004
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	2,094	—	2,413	△ 2,413	—
計	36,435	4,061	3,921	44,417	△ 2,413	42,004
営業利益	1,755	472	443	2,670	△ 273	2,397

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	2,044	2,595	4,639
II. 連結売上高	—	—	37,741
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	6.9 %	12.3 %

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	1,967	3,921	5,888
II. 連結売上高	—	—	42,004
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	9.3 %	14.0 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 生産及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	15,309	100.0	16,518	100.0	△ 1,209	△ 7.3

② 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	26,376	69.9	29,332	69.8	△ 2,956	△ 10.1
	ナイトウェア	2,637	7.0	3,106	7.4	△ 469	△ 15.1
	リトルインナー	460	1.2	533	1.3	△ 73	△ 13.7
	小計	29,473	78.1	32,971	78.5	△ 3,498	△ 10.6
	アウターウェア ・スポーツウェア等	4,077	10.8	4,179	10.0	△ 102	△ 2.4
	レッグニット	465	1.2	426	1.0	39	9.2
その他繊維製品 及び関連製品	1,663	4.4	1,765	4.2	△ 102	△ 5.8	
計	35,678	94.5	39,341	93.7	△ 3,663	△ 9.3	
その他	2,063	5.5	2,663	6.3	△ 600	△ 22.5	
合計	37,741	100.0	42,004	100.0	△ 4,263	△ 10.1	